

令和7年 決算特別委員会〔建設部所管〕開催状況

開催年月日 令和7年11月10日（月）

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 建設部土木局道路課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 ほっかいどう道路整備プログラムについて (一)道路施設の老朽化対策と長寿命化の取り組みについて 道路施設の老朽化対策と長寿命化の取り組みについてですが、現在進行中の「ほっかいどう道路整備プログラム」の中間地点を過ぎまして、膨大な数の道路施設などの老朽化が加速している中、今ほど質疑がありましたけれども令和6年度における計画的な維持管理・更新について、道が管理する橋梁やトンネルの修繕状況を伺います。</p> <p>また、老朽化対策の実施に必要な財源確保と、専門的知識を持つ技術者不足の解消に向けた具体的な施策と、このプログラム完了後も見据えた中長期的なインフラ維持管理の持続可能性についての見解を伺います。</p>	<p>〇土木局長 上村 明弘 道路施設の老朽化対策についてですが、道では、これまでの事後補修型管理から、定期的な点検・診断を行い、損傷が軽微な段階で修繕を行う予防保全型管理へ移行することで、施設の健全度を保ちながらライフサイクルコストの削減を図ることを目的として長寿命化修繕計画を策定し、橋梁などの老朽化対策に取り組んできたところでございます。</p> <p>こうした中、道が管理する道道の橋梁については、令和元年度から5年度までの5年間で行った点検で、早期措置段階とされる判定区分Ⅲの橋梁536橋のうち、令和6年度末時点で447橋が既に補修に着手しており、83%が着手済みとなっております。</p> <p>トンネルにつきましては、判定区分Ⅲのトンネル48箇所のうち、令和6年度末時点で40箇所が既に着手しており、83%が着手済みとなっております。</p> <p>道としては、引き続き長寿命化修繕計画に基づき予防保全型維持管理の取組を進めますとともに、技術者不足へ対応するため、ドローンや AI を活用した橋梁点検作業の省力化などといった新技術の活用を積極的に進めるほか、老朽化対策に必要な予算の確保を国等に強く働きかけるなどして、道民の安全・安心な暮らしを守る道路の整備に取り組んでまいります。</p>
<p>(二)携帯電話の不感地帯の解消についての取り組み強化について ドローンや AI を活用した新技術の活用を進めるということに私は関連すると思うんですけども、携帯電話の不感地帯の解消についての取組強化について伺います。</p> <p>現状ではですね基本的に通信事業者が主体となって、総務省や関係部と連携して進めているものと理解しますが、国道などにおいては不感地帯の解消ということも国道の一つの役割として認識されていると伺っております。6年度までのですね取り組み状況について伺います。</p> <p>また、気候変動など、昨今の自然災害などの状況も見ますと、観光や、救急医療、防災などの目的に応じて、国道や高規格道路を補完するために道道はあると、先程の答弁でもいろいろ道道の道の維持補修の意義についてだとかお話をされていましたが、その意味を問い直せば、不感地域の解消をめざすことも、しっかりこしたプログラム等書き込まれるべきと考えます。</p> <p>最低限ですね、例えば、泊発電所の避難道路、道道なんですけれども、電波は1本も立たないですね。先日、会派で視察に行っていました。災害避難に関する道道においては、なんらかの通信手段の確保が道道の設計段階や、維持補修の計画段階にも加味されるべきと考えますが、今後に向けた見解を伺います。</p>	<p>〇道路課長 本間 広行 携帯電話の不感地域への対応についてであります。道道の携帯電話の不感地域は、平成25年の調査では、230路線、279箇所であり、直近の令和4年では、223路線、263箇所となっており、7路線、16箇所減少したところです。</p> <p>道では、緊急時の連絡手段を確保するためトンネルにおける通話型通報設備などの整備を行っているほか、道道の不感地域の現状につきまして関係部局と情報共有を図っているところであり、今後は道路の計画段階等においても、情報共有を図ってまいります。</p>

【再質問】

(二)携帯電話の不感地帯の解消についての取り組み強化について

今後の道路の計画段階等においても情報共有を図ってまいるということでしたけれども、泊原発の避難道路の道道に見られるような事態は今後起きないということで認識してよろしいでしょうか。

【再々質問】

(二)携帯電話の不感地帯の解消についての取り組み強化について

この道道の携帯電話の不感地域について、平成25年の調査で、230路線、279箇所、令和4年、223路線、263箇所ということで点検はされているということなんですけれども、これはどういう目的でやられていて、今までこれは関係部に情報共有されていたのか、今後どうするのか、そこについて伺いたいと思います。

【指摘】

道路パトロールなどの、ほんとうの現場の道路の状況を一番わかっている人たちの情報がきちんと危機管理だとかそういうところのどこにも共有されるように今後ともお願いをしたいと思います。

○土木局長 上村 明弘

泊共和線を含む不感地域の解消についてであります。携帯電話の通信設備は、通信事業者やそれに代わって市町村が基地局を整備しているところでございます。道路事業におきましては、携帯電話の通信設備について、道路の附属物に該当しないため、整備を行っていないところでございます。

一方で、携帯電話の通信環境の改善は、道路の利用者や管理上、有用でありますことから、道としては、不感地域の解消に向け、関係部局や市町村と連携し、通信事業者に対し、基地局の設置を働きかけてまいります。

○土木局長 上村 明弘

関係部局との情報共有についてであります。携帯電話の通信環境の改善は道路利用者や管理上、有用でありますことから、これまでも道道の不感地帯の現状について関係部局と情報共有を図っており、今後も情報共有を図ってまいります。